

# 生活構造論の拡張による「都市における住民と地域社会の関係」についての新たな分析枠組みの提示

## － 「地域互助」による生活課題解決の可能性を探る基礎として －

大槻知史

- はじめに
- 現代の都市における「地域互助」活用の阻害要因
- 都市社会学における「都市における住民と地域社会との関係」の分析枠組み
- 1. コミュニティモデル研究

- 2. 生活構造研究
- 3. パーソナルネットワーク研究
- 本論で提示する分析アプローチ 生活構造論の拡張
- 1. 分析の基本的視点
- 2. アプローチの詳細

### はじめに

近年、防災<sup>1)</sup>、防犯、高齢者支援<sup>2)</sup>、子育て支援など都市における住民の生活課題を、行政による「公助」や市場からの財・サービスの取得等による「自助」だけでなく、地域社会<sup>3)</sup> (local community) による「互助<sup>4)</sup>」(以下「地域互助」)の活用により解決しようとする取り組み・主張が多く見られる<sup>5)</sup>。

しかし一方で、現実の都市に目を向けてみると「となりの人の顔も良く知らない」といったような人間関係の希薄な状況が少なくない。

現代の都市においては、人口の流動化によりライフスタイルや価値観の異なる住民の混住が一般化しており、もはや全ての住民が地域社会に帰属しているとはいえない。さらに住民の多くは、血縁関係や社縁、関心縁などを通じて多様な人間関係のネットワークを築いている<sup>6)</sup>。結果、都市部の地域社会はもはや住民を包括する存在ではなく、各住民にとって「選択対象のワン・オブ・ゼム<sup>7)</sup>」に相対化されている。

このような現状を踏まえると、都市において住民の生活課題の解決手段として「地域互助」を活用するには様々な困難の存在が予測され、取り組みの実効性について詳細な検討が必要である。

にもかかわらず、「地域互助」活用の取り組みは市民社会実現のための新しい試みとして学会、マスメディア等でさかんに取り上げられており、あたかも「地域互助」により都市における住民の生活課題がほとんど解決するような論調で論じられている場合が多い<sup>8)</sup>。

このような「地域互助」への過大な期待は、住民の生活課題の解決を目指す上で大きなリスクを伴うように筆者には思われる。

筆者は、都市において「地域互助」を住民の生活課題の解決手段として活用することを否定するものではなく、公助・自助を補完するために一定必要であると考えている。しかしながら「地域互助」に過大な期待を寄せることは、住民の助け合いによる「やわらかい地域社会<sup>9)</sup>」といった響きの良い言葉の元に、本来、行政部門あるいは市場部門の整備により対処すべきである領域・対象に空白を作ることにつながりかねないとの危惧を感じる。

このような都市部の地域社会をめぐる現状を踏まえると、今後、地域社会研究に求められるのは、都市部の地域社会の不完全性を前提に「都市における住民と地域社会との関係」についての詳細なモデルを提示し、都市において「地域互助」の活用による住民の生活課題の解決を検討する際に、その実効性を判断するための判断材料を提供することであると考えられる。

しかし、都市部の地域社会研究の主たる担い手である都市社会学においては、地域社会が住民全体を包括する存在であることを前提とし、全住民が地域社会にコミットすることを理想とする視点、いいかえるならば「地域社会の包括性・同質性・閉鎖性を暗黙の前提に、地域社会の統合のみを模索する」視点が抜け切れていない。その結果、住民の多様化、重層化が進む現在の都市部の現状を踏まえた上で「都市における住民と地域社会との関係」についての十分なモデルを提示できておらず、現在の都市において現実的な「地域互助」活用の取り組み

を行うための要請に十分に答えているといいがたい。

このような問題意識から筆者は、現代の都市において地域社会の断片化・異質化を前提に「都市における住民と地域社会との関係」についての新たなモデル構築を行い、住民の生活課題の解決手段として「地域互助」の活用を検討する際の新視点を提供することを企図している。

本論文はその前段として、これまでの都市社会学研究における「都市における住民と地域社会との関係」の分析枠組みについて展開と課題を整理した上で、新たなモデル構築のための分析アプローチの提示を試みるものである。

本論文の内容は以下の通りである。

第 節では、現在の都市においては住民の多様性・異質性という特徴ゆえに、「地域互助」を住民の生活課題の解決手段として活用することが困難であることをより詳細に論じる。

第 節では、これまでの都市社会学研究における「都市における住民と地域社会との関係」の記述研究について、その意義と課題を整理する。

第 節では、第 節までの論点を踏まえた上で、「都市における住民と地域社会との関係」についての新たなモデル構築のための分析アプローチ(生活構造論の拡張)の提示を行う。

## ・現代の都市における「地域互助」活用の 阻害要因

「地域互助」を住民の生活課題の解決手段として活用するという事は、いいかえるならば地域社会を行政部門・市場部門と並ぶ問題解決主体の1つとして捉え、行政部門、市場部門、地域社会のベストミックスによって生活課題を解決するという事である。

よって、このような「地域互助」活用の取り組みが成功と判断されるためには以下の2点がポイントとなると考えられる。

継続可能性：取り組みを自力で(場合によっては行政等の補助を受けた上で)継続可能である

有効性：取り組みが(対象としている)地域住民全体に浸透している

しかし、筆者は、現代の都市社会においては、上記2点の達成構造的に困難であると考ええる。

理由は、以下の2点である。

1点目は、「地域問題の消滅」、つまり、現代の都市においてはもはや同地域の住民であるイコール共通の地域問題(あるいは課題)を抱えているという自明性がなくなっているということである<sup>10)</sup>。

かつて住民運動が盛んであった1960年代後半においては、公害対策等、地域住民にとって共通する課題が存在し、そのため、住民運動は地域全体を巻き込む形で成立し、問題解決の大きな影響力と成りえた<sup>11)</sup>。しかし、人口の流動化が進み、住民の多様化、異質化が当然のこととなった現代においては住民のタイプによりその生活様式がまったく異なり、結果として、住民の多数にとって共通の問題と感じうる地域問題が存在しにくくなっているといえる。(これは、共通の問題がないというわけではない。例えば防災の例がそうであるように、たとえ地域に共通の問題があったとしても、それを共通の地域問題と認識されなくなってきたということである。)

2点目は、地域社会が、住民にとって選択対象のワン・オブ・ゼムでしかないという点である。

これは、ある住民にとっては地域社会は非常に重要な対象であるにもかかわらず、他の住民にとって地域社会は、まったくかわりがない存在である。ということである。このような状況下においては、いくら共通の問題を抱えていたとしても、人間関係のネットワークが存在しない住民(あるいは、地域社会以外に問題解決のための人間関係のネットワークが存在する住民)や地域社会に対して所属意識が低い住民を地域社会でサポートする、あるいは一緒に問題を解決していくことは困難となる。

現代の都市において、「地域互助」活用の取り組みを行う際には、このような二重の阻害要因が存在するのであり、判断基準の2点目である「有効性：取り組みが(対象としている)地域住民全体に浸透している」の達成は非常に難しい。また、このことが判断基準の1点目である「継続可能性：取り組みを自力で(場合によっては行政等の補助を受けた上で)継続可能である」の達成を阻害する大きな要因となると考えられる。

別の言い方をするのであれば、「地域互助」活用の取り組みにコミットしない住民は「十分に啓蒙されていないから、すなわち善きものに気付いていないから」、コミットしないのではなく、取り組み主体者と共通の問題認識を持っていない 地域社会を人間関係あるいは社会参加の対象として選択していない 等の理由から、

「あえてそれを選択していない<sup>12)</sup>」のであり、「地域互助」活用の取り組みに住民の全てがコミットしないのは、市民社会的な規範・理念の啓蒙では解決できない構造的な問題であるといえる。

しかし、実際に取り組みの主体となっている住民や取り組みを素描する研究者は、ややもするとこのような視点を無意識のうちに見逃したまま、頑張っって運動すれば地域住民全員が付いてきてくれるといったような楽観的な視点から議論を行う、あるいは逆に、運動に参加しない住民を（規範的・理念的に）程度の低い住民として否定的に捉え、地域のための取り組みといいつつその人たちの利益を軽視した活動を行いがちのように筆者には感じられる。

## ・都市社会学における「都市における住民と地域社会との関係」の分析枠組み

筆者の射程は、地域社会の断片化、分散化を前提とした上で都市住民と地域社会との関係についての関係を記述することにより、都市において「地域互助」を住民の生活課題の解決手段として活用する際の新たな視点を提供することである。

それでは都市部の地域社会の研究の主たる担い手である都市社会学においては、これまで住民と地域社会との関係をどのように記述して来たのであろうか。本節では、重要と思われる研究手法を取り上げながら、その意義と課題を整理する。

### 1. コミュニティモデル研究

コミュニティモデル研究を定義づけるならば「都市住民の地域社会に対する意識や態度を、演繹的あるいは帰納的に導き出した軸により類型化し、住民がどの類型に当てはまるかを計ることで住民と地域社会との関係を計る研究」であるといえる。

日本の都市社会学において、コミュニティモデル研究が本格的になされたのは1960年の後半である。高度成長時代を迎え、物質的な生活が豊かになる一方で、公害問題、託児所の不足等、地域住民に共通する問題が多く発生した時代であり、このような中で問題を解決するために、多くの地域で町内会・自治会等の伝統共同体的な地域組織にとらわれない自発的な住民組織が発足し、行政・企業に対して問題の改善を要求した。

これらの組織は、地域問題解決という明確な目的志向の組織（アソシエーション）であったが、地域によっては住民組織が核となって緊密な地域社会の構築につながる場合も存在した<sup>13)</sup>。

このような状況を目にした都市社会学者の多くはこれらの住民組織を発展させる形で、町内会・自治会等の伝統的共同体に代わる開放的で住民が主体的に参加できる理想的な地域社会のあり方を志向するようになった。（このような理想的な地域社会を示す言葉として用いられたのが「コミュニティ」という用語である。つまり、都市社会学においてコミュニティという用語は、その学術的な定義とは別に、はじめからある種の理念的・規範的色彩を帯びていたのである。このことが後の地域社会をめぐる議論における無意識的な偏りにつながっている）

コミュニティモデル研究はこのような時代の要請の中で、各住民の意識・態度から地域社会を把握することを目指して生まれたものである。つまりコミュニティモデル研究の主目的は、あくまでも「地域社会の診断」であり、住民と地域社会との関係把握はその手段として用いられていたといえよう。

このようなコミュニティモデル研究を初めに行い、また、その後の都市社会学研究に大きな影響を与えたのが奥田道大である。

奥田は地域社会のあり方を分析する軸として、住民の意識面：（地域全体を考える広い視野をもっているか - 閉鎖的・排他的な意識か）住民の行動面：（地域活動を自分たちの手で主体的におこなうか - 行政に依存

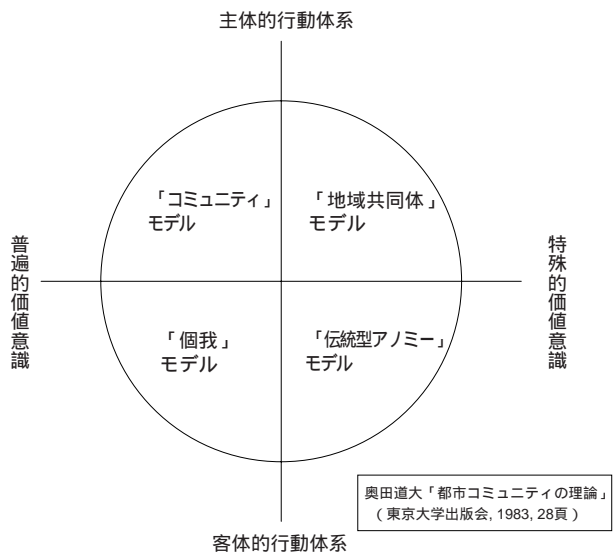


図1 地域社会の分析枠組

するか)の2軸を設定し、これをもとに演繹的に地域社会に存在する住民を類型化し、地域社会においてどの住民タイプが多いかという視点から、地域社会をモデル化・検証した<sup>14)</sup>。

具体的には、(1)「地域共同体」モデル(地縁の結びつきと一帯感情に裏付けられた、まとまりはよいが閉鎖的な地域社会)(2)「伝統的アノミー」モデル(都市化の進展等により「地域共同体」が解体した後、住民が帰属対象を失い地域に無関心な状態)(3)「個我」モデル(住民が権利を意識し主体的に権利獲得を要求するが、自らに関係する問題のみ関心を持つ)(4)「コミュニティ」モデル(住民が地域全体を考える広い視野のもと積極的に地域社会に参加する)の4モデルである。(図1)その上で、理想的・規範的な観点から、「地域共同体」モデル「伝統的アノミー」モデル「個我」モデル「コミュニティ」モデルへの移行過程を理想とした上で、「個我」モデル「地域共同体」モデルへ“退行”する危険性を指摘している。

奥田モデルは、「提示された類型のわかりやすさ」「理想的な地域社会とされている「コミュニティ」モデルへの移行過程のわかりやすさ」などの理由により、地域社会研究において重要な位置を占める研究となったが、一方で様々な批判が寄せられており、奥田モデルを検証あるいは修正を加えるための研究が数多く行われた。

例えば、鈴木広は、コミュニティ意識を「地域的相互主義」「地域的利己主義」「開放的利己主義」「開放的相互主義」の4パターンに類型化した上で、奥田モデルにおける「コミュニティ」モデルにあたる「開放的相互主義」をユートピア的で現実の地域社会で移行することはありえないとして否定している<sup>15)</sup>。

また、分析軸やモデルの設計が規範的視点に立ちすぎているとして、住民の態度・意識を多変量解析により分析し、価値判断の入らない新たなモデルを帰納的に構築する研究<sup>16)</sup>も多く見られる。これらの批判は、ともすればユートピア的な理想論に陥る可能性の高い奥田モデルの危険性を指摘するものであったといえよう。

しかしながら、筆者はこれらの批判に同意した上で、コミュニティモデル研究全体の構造的な問題点を指摘したい。

一点目は、「地域社会」の抽象化による「住民の均質化」である。

一口に「地域社会」といってもその社会構造は複雑で

ある。実際には住民個人によって地域社会の社会構造のどのような部分にどのような機能を求めて、どのような意識・態度で関係するかは様々であり、まとめて「地域社会と住民との関係」と示すことは危険である。

しかし、コミュニティモデル研究においては、単純なリッカート尺度による段階評価や多変量解析の解によって地域社会と住民との関係を単純化して表す。結果、そこで表される「地域社会」は、都市社会における社会構造の複雑さを捨象した非常に抽象度の高いものになってしまう。そして、その上で、住民と地域社会との関係が語られたとき、本来異質で多様な性格を持つはずの都市住民が、同地域に住む「同じ住民」として脱色され、均質なものとして語られてしまうのである。

二点目は、地域社会の「切り取り」である。

つまり、住民の地域外での社会関係(人間関係、集団参与、行政・市場サービスの獲得等)を全て捨象し、地域社会の枠内でのみ社会関係を分析していることである。

都市における地域社会ではかつての農村村落社会と異なり<sup>17)</sup>、住民は地域外とも様々な社会関係を結ぶことで生活を成り立たせている。

しかしながら、コミュニティモデル研究は、そのはじまりが住民運動の高まりを受けた地域社会レベルでの市民自治を目指す機運に強く影響されたものであったために、半ば確信的に、本来開放的で出入りの激しい都市部の地域社会を、閉鎖的な閉じられたシステムとして切り取った形で研究対象としている。このため地域外との社会関係と地域内での社会関係とを関連させて捉えることができなくなっている。

もちろんコミュニティモデル研究のみにその責を負わせることはできないが、「地域社会」の抽象化による「住民の均質化」と地域社会の「切り取り」というコミュニティモデル研究の構造的な問題点が、「地域社会の包括性・同質性・閉鎖性を暗黙の前提に、地域社会の統合のみを模索する」という現在の地域社会研究が抱える問題<sup>18)</sup>の成立に大きな影響を与えていることは否めない。

このことが結果として、「現代の都市における地域社会活用の限界性を無意識のうちに見逃して楽観的な視点から議論を行う」という、第 節で論じた現代の地域社会活用の取り組みの問題点にもつながっているといえるのではないだろうか。

## 2. 生活構造研究

「生活構造」とは、1970年代からさかんに使われるようになってきた住民と地域社会との関係を表す概念である。

「生活構造」の定義は研究者によって様々であるが、その最大公約数的な定義を上げるならば「個人が都市社会の中で取り結び、所属している社会関係、社会集団の組み合わせ<sup>19)</sup>」である。これを都市部の地域社会との関係を把握するならば、「個人が(都市部の)社会層と諸集団のいずれに、いかなる役割を通して参与しているか<sup>20)</sup>」の構造である。

生活構造概念の重要な点はその視点の置き方である。生活構造概念が取り入れられる以前の都市社会学においては、社会構造をその社会構造が成立している社会の外部から記述するのが一般的であった。しかしながら、たとえ同じ社会構造の中に存在する住民であろうとも、その階層や年齢・性別・職業等の属性の違いによって、社会構造を構成する集団や機関、組織との係わり合いの程度や内容は大きく異なる。結果、これまでの社会構造の記述はその内容を正確に記述しているようであって、実は対象となる地域社会の構成員である誰についても正確な地域社会とのかかわり方を描けていないという状況に陥っていた。

これに対して、生活構造は、住民個人の視点から地域社会の社会構造を捉えようとするものである。このよう

な生活構造研究の視角によってはじめて、住民それぞれが生活を行う中で地域社会がどのように位置づけられているか、住民それぞれの立脚点から地域社会との関係を記述することが可能となったのである。

しかしながら生活構造論は、その名が示すとおり住民と地域社会との関わり方の「構造」を記述するものであり、その構造を構築することにより住民が何を獲得しているのか(裏を返せば、住民はどのような効用を求めて地域社会との関係を選択的に構築しているのか)という「機能」の分析の視点が抜け落ちているものであった。しかし、住民にとっての地域社会のあり方を考えるという視点から住民と地域社会とのかかわり方の分析を行うのであれば「構造」だけでなく、その「機能」もあわせて分析することが不可欠である。

このような課題に対して森岡清志は、生活構造を「生活主体が、かれの目標と評価体系にてらして、社会的材を整理し動員しながら社会と文化とにかかわる、この秩序化行為の総体的パターン」であると定義し<sup>21)</sup>、地域社会が住民に提供する機能的側面にも着目した。

これは、いわば、「生活構造(概念)」から「生活構造・機能(概念)」への概念拡張であり、これにより都市社会学はようやく住民と地域社会との関係を構造・機能の両面から記述する射程を手に入れたのである。(図2)

また、生活構造と近い概念として「生活様式」が挙げられる。生活様式は、「地域社会における生活問題の共

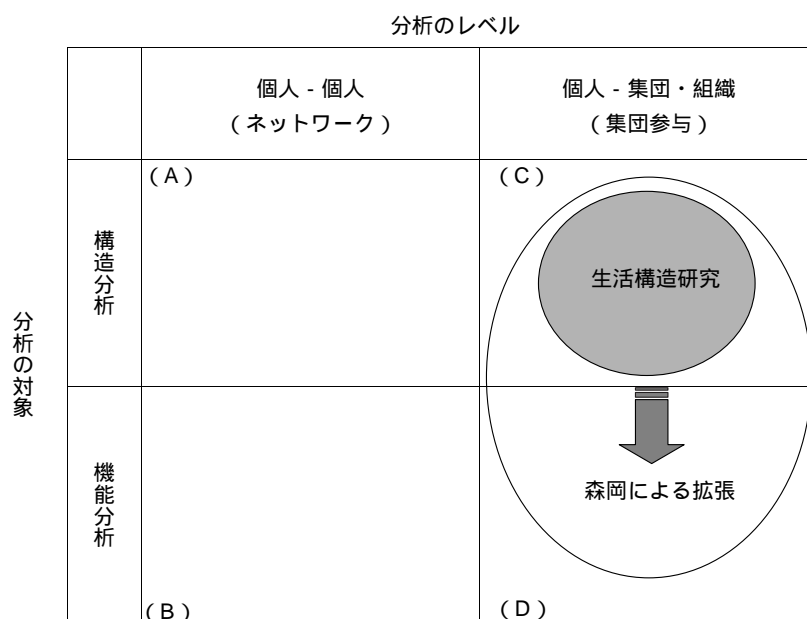


図2 生活構造論の射程

同処理システム<sup>22)</sup>」のありようを示すものである。生活構造と同じく、地域社会を構造・機能の両面から記述するものであるが、生活構造論と異なるのは、記述の視点が住民個人の視点ではなく、かつての都市研究における社会構造把握と同じように地域全体を鳥瞰する視点に立つのである<sup>23)</sup>。

いわば、生活様式論は、個人 - 地域社会の関係記述である生活構造の積分として地域（例えば都市）全体を見る試みであり、その際に住民の生活課題処理のパターンがどうなっているかを記述することで、共通問題を共通の構造に従い処理するという、「共同処理システム<sup>24)</sup>」を発見する試みであるといえる。

森岡<sup>25)</sup>は、このような生活構造研究と生活様式研究の相補性に着目し、両論の統合理論の構築こそが、地域社会と住民との関係把握に不可欠であると指摘している。

一方、生活構造研究の課題点としては、住民と地域社会との関係を「個人 - 集団・組織」レベルでの集団参与としてのみ捉えており、「個人 - 個人」レベルでの人間関係の集合という視点から住民と地域社会との関係を捉えていない点が挙げられる。

また、生活構造論では、都市における地域社会の開放性を踏まえ理論的には地域社会外の集団との関係についても言及されていたものの、分析の際には（分析の際にどのような地域外集団を想定してよいのかわからないため）地域内の集団との関係の分析に留まる研究がほとん

どであった。

### 3. パーソナルネットワーク研究

都市社会学におけるネットワーク論的視座の導入は、C.F.Fischerの「友人に囲まれて住まう 町と都市におけるパーソナルネットワーク」<sup>26)</sup>にはじまる。

Fischerはこの論文の中で、都市度の高い地域ほど他者との接触可能性が高まることにより、似たようなライフスタイルを持つ者同士の結合が生じやすくなり、結果、都市度の高い地域の住民はそうでない地域の住民と比較して相対的に親族や近隣ネットワークの量を減らし、個人が選択的に獲得した友人ネットワークの量が多くなることを提示した。

Fischerの成果は都市社会学における重要な検証課題であったコミュニティクエスチョン<sup>27)</sup>を検証する上で、大きなインパクトを与えるものであった。

そのため、日本の都市社会学においても大谷<sup>28)</sup>、松本<sup>29)</sup>など多くの研究者がFischer仮説の検証を行った。

特に森岡は、生態学的な視点である都市度（人口密度の集積）よりも、居住歴、学歴等都市を構成する住民の個人的属性（都市社会構造の特性が個人にあたる制約性）が、パーソナルネットワークを規定する要因であるとの分析結果から、Fischer仮説の修正の必要性を提示している。

このような都市社会学におけるネットワーク研究は、

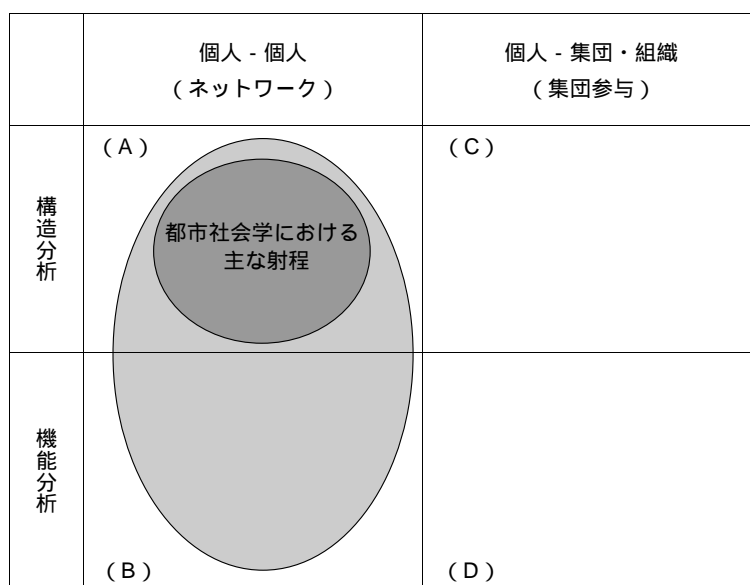


図3 パーソナルネットワーク研究の射程

結果的に現代の都市社会におけるコミュニティ解放論の妥当性を（限定的にはあるが）証明するものであり、地域社会にフォーカスを絞っていえば、日本の都市社会学研究が陥りがちな「地域社会の同質性と閉鎖性を暗黙の前提とする傾向」に対して大きな修正を迫るものであったといえよう。

また、ネットワーク研究は、前述した生活構造論の延長としても捉えることが可能である。従来の生活構造論は「実証レベルにおける集団参与の偏重<sup>30)</sup>」が問題となっており「個人・組織・集団」レベルでの分析は行われているものの、住民と地域社会の関係のもうひとつの側面である「個人・個人」レベルでの関係（＝人間関係の対象としての地域社会）の分析はほとんど行われていなかった。ネットワーク研究は、この「個人・個人」レベルの領域を埋めるものであるといえる。（図3）

また、第2節で述べたように、生活構造論においては住民個人と地域内の集団との関係の分析に留まる研究がほとんどであったのに対して、ネットワーク研究は、「親しい人を挙げてください」という形で回答者に自己のネットワークへの参加者を挙げてもらい、その後回答者との具体的な関係を把握するという手法をとることが可能であるため地域社会の内外を問わず、関係の深い人間を正確に把握することが可能となっている。

ネットワーク研究を生活構造論の延長と捉えるならば、生活構造論はネットワーク概念の導入により、分析レベル（「個人・個人」レベルの視点の獲得）、分析対象（地域社会外の個人）の2つの次元でその拡大を図られたといえよう。

なお、都市社会学におけるネットワーク研究の今後の展開について、森岡は、ネットワークの対象を、現在の「個人・親しい人々のパーソナルネットワーク」からそれほど親しくない人間関係も含めた「拡大パーソナルネットワーク」さらには「親しい人同士のネットワーク」「地域内外の諸集団」「（行政・市場の）機関」にまで含めた社会的ネットワーク全体の構造分析へと広げる射程を提示している。これは、いわば、生活構造論の最大限までの拡大であり、これにより都市住民の人間関係というミクロな視点と都市社会構造というマクロな水準の接合という、本来都市社会学におけるネットワーク研究が目指すべきである研究領域が達成されるとしている。

しかし、一方で都市社会学における社会的ネットワークの研究はどちらかというと都市住民の人間関係のつな

がりの実態を記述してその構造をあきらかするものであり、都市住民が社会的ネットワークからどのようなサポートを受けているかといった機能的側面からの分析等については、その詳細な分析を老年社会学等、個人の問題解決の手段として人間関係の利用を重視する学問領域にその詳細を譲っている。

## 本論で提示する分析アプローチ 生活構造論の拡張

### 1. 分析の基本的視点

以上、都市社会学における「都市における住民と地域社会の関係」の分析枠組みの展開を追ってきたわけであるが、本節ではこれを踏まえ、簡単な分析のアプローチを提示したい。

これまでの都市社会学における研究は、住民と地域社会の関係をその構造として記述することが中心であり、地域社会が住民に対してどのような機能を提供しているのか（裏を返せば、住民はどのような効用を求めて地域社会との関係を選択しているのか）についての分析については相対的に重要視されてこなかった。特に、「個人・個人」レベルの関係の集合としての地域社会の機能分析は、老年社会学等、個人の問題解決の手段として人間関係の利用を重視する学問領域にその詳細を譲ってしまっている。

しかし、現代の都市において「都市における住民と地域社会との関係」についての新たなモデル構築を行い、住民の生活課題の解決手段として「地域互助」の活用を検討する際の新視点を提供するという筆者の射程においては、「個人・個人」「個人・組織・集団」の両レベルにおいて、機能的な側面から関係の実態を分析することは不可欠である。

また、「地域社会の包括性・同質性・閉鎖性を暗黙の前提に、地域社会の統合のみを模索する」という都市社会学の問題点の解決のためには、地域社会の機能的側面（特に負の機能との関係）を規定要因として取り込んだ上での都市社会構造の明確化が不可欠であると考えられる。

このような観点から、本論文では、地域社会と住民の関係を構造的に把握するだけでなく、地域社会が住民に提供する機能を「個人・個人」「個人・集団・組織」の両レベルにおいて正負の両面から記述する。

さらに人間関係という「個人・個人」レベルの地域社会

と住民との関係（構造・機能）が、地域内諸集団との関係という「個人 - 集団・組織」レベルでの地域社会との関係（構造・機能）とにどのような関連があるのかを分析することにより、「個人 - 個人」レベルでの実態と「個人 - 集団・組織」レベルでの実態とを実証的に結びつけた新たなモデルを構築する。（図4）

これにより、都市住民の地域社会への集団参与の構造と地域社会内外における住民の人間関係の構造との関係を明らかにし、「地域互助」の活用により住民の生活課題の解決を検討する際の新視点を提供することを目指すものである。

このような筆者の分析アプローチは、生活構造研究、パーソナルネットワーク研究の延長線上に立つものである。言い換えるならば、生活構造研究、パーソナルネットワーク研究の分析手法を踏まえつつ「生活主体が、かれの目標と評価体系にてらして、社会的材を整理し動員しながら社会と文化とにかかわる、この整序化行為の総体的パターン」<sup>31)</sup>という生活構造概念により接近できるよう分析範囲の拡大を図った「生活構造の拡張分析」であるといえよう。

## 2. アプローチの詳細

本論文で提示する分析のアプローチは以下の3つである。

### (1) 「人間関係からみた住民と地域社会との関係」の構造分析

住民のパーソナルネットワークの構造分析を行い、その中で地域住民とのネットワークの位置づけを分析するものである。本分析フレームは都市社会学分野におけるネットワーク研究の確認研究としての位置づけとなる。

### (2) 「人間関係からみた住民と地域社会との関係」の機能分析

ソーシャルサポート概念<sup>32)</sup>の援用により、住民が自らの持つネットワークから受けているサポートの実態を分析し、その中で地域住民とのネットワークの位置づけを分析するものである。特に地域住民とのネットワークからネガティブサポートを受け取っていると感じている住民に着目し、その規定要因を明らかにすることで人間関係の側面から地域社会活用の可能性について検討を行う。

### (3) 「住民の人間関係」と「地域内諸集団への集団参与」の関連分析

住民のパーソナルネットワークのあり方が、住民と地域内諸集団への集団参与のあり方にどのように関連するのかを分析するものである。

具体的には、住民の人間関係の構造（地域内外でのネ

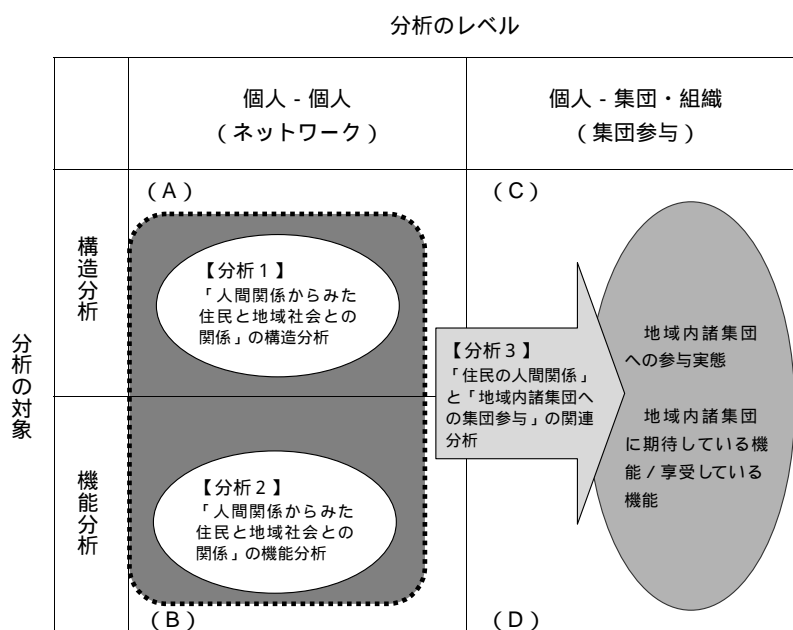


図4 生活構造の拡張分析



ットワークの数、頻度、対象）および機能（特にネガティブサポート/ポジティブサポートのどちらを受け取っているか）のあり方と、地域内諸集団への参与 地域内諸集団に期待している機能/享受している機能 の間にどのような関連性があるのかを分析するものである。

また、地域内諸集団のタイプ（自治会・町内会等包括的で参与への強制力が強い組織、趣味サークルなど選択的で自由度の高い組織、PTA等問題解決指向の高いアソシエーション型組織）により、住民の人間関係との関連がどのように相違するかを分析するものである。

#### 脚注

- 1) 防災研究においては、阪神大震災の事例研究（今野裕昭，2001）（倉田和四生，1996）をもとに災害時における地域社会の重要性に注目が集まり、「防災コミュニティ」といった用語で表されるような災害時の「地域互助」を前提とした地域社会づくりが議論されている。
- 2) 高齢者支援における「地域互助」の必要性については、主に老年社会学等の分野で、ソーシャルサポート提供源（古谷野巨，1991）やスティグマ性（公的専門サービス特有のギクシャク感）の回避手段（小川全夫，1996）として高齢者のQOLと絡めて議論されている。
- 3) 都市社会学において地域社会の意味する範囲は様々であるが、本論文では、都市社会学の研究において一般的に（明示されていない場合が多いものの）設定されている小学校学区程度の近隣地区を指すものとする。
- 4) 「互助」は、政治学、社会学、文化人類学等多様な分野で使用されている概念である。本論では「互助」を「個人あるいは集団が、他の個人あるいは集団と財・サービスなど諸処の援助を提供しあうことにより双方の生活課題の解決をはかる行為」と定義する。「地域互助」は、地域社会の構成員同士、構成員と構成集団、場合によっては構成集団同士で行われる「互助」の一形態であるといえる。
- 5) 多くは特定の生活課題の解決手段として「地域互助」を活用しようというものであるが、「地域通貨」運動に代表されるように特定の生活課題に対象を絞らず、都市住民の生活様式における「地域互助」領域の拡大自体を自己目的化している事例も存在する。
- 6) 尾崎一郎，2001
- 7) 尾崎一郎，2001
- 8) 例えば地域通貨について議論など。（加藤敏春，2001）など。尾崎は、「（地域社会活用の取り組みに対する）コミットメント派（の住民や研究者）の言葉は、熱を帯び、一種のプロバガンダの様相を呈し、非現実的なものとなりがちである」（カッコ内筆者）と、地域社会活用の取り組みの危うさを指摘している。（尾崎一郎，2001）
- 9) 吉原直樹，1997
- 10) 尾崎一郎，2001
- 11) もちろん地域住民の中にも温度差があり、故に問題解決志向のアソシエーションが生まれたのである。しかし、問題の改善・解決を可能にする程度には住民にとって地域問題の存在は自明であった。
- 12) 尾崎一郎，2001
- 13) 兵庫県真野地区の事例が有名である。今野によれば、昭和60年代までに真野地区を対象都市した70篇以上の論文が存在するとのことであり、都市社会学分野における注目がうかがえる。（今野裕昭，2001）
- 14) 奥田道大，1971
- 15) 鈴木広，1986
- 16) 田中・井上・植村・藤本の研究など多数。（田中・井上・植村・藤本，1977）  
1970年代の都市社会学においては、多変量解析を用いた奥田モデルの検証が研究の主要テーマのひとつであった。奥田モデルは、これらの研究結果との一致性が高く、このことも奥田モデルが評価される要因となっている。
- 17) もちろん村落社会においても、地域社会外とのやりとりは存在したが、その程度が小さく、地域外部の存在が分析的に捨象可能であったということである。
- 18) 都市社会学における地域社会研究の問題点については、西澤が「居住世界をのみ「地域」として抜きだして、「住民」のそこへの同一化を仮定してしまう。」「都市社会学はそのような外部との相互浸透を無視・軽視し「地域」の自律性に固執するのである」といった非常に鋭い指摘をしている。（西澤晃彦，1996）
- 19) 安田三郎，1964
- 20) 倉沢進，1968
- 21) 森岡清志，1980
- 22) 森岡清志，1984
- 23) しかしながら、金子など、生活構造を「住民と地域社会との関わり方の構造的側面」、生活様式を「住民と地域社会との関わり方の機能的側面」と定義する立場を取っている研究者も存在する。生活構造論と生活様式論の理論的關係についてはまだ十分に確立しているとは言えないのが現状であり、理論的な統一が待たれる。（金子勇，1993）
- 24) 森岡清志，1984
- 25) 森岡清志，1984
- 26) Fischer. Claude s, 1982
- 27) 都市化における一時的関係の変化についての検証命題。都市社会学における大きなテーマであった。当初は、都市化により住民の一次的社会関係が希薄化しコミュニティが衰退するという「コミュニティ崩壊論」と、都市化の進展にもかかわらず地域住民同士の緊密な関係は継続するという「コミュニティ存続論」のどちらが正確であるかの議論であった。

これに対し、現実には住民は地域の枠を越えて多様なネットワークを獲得しているとして、都市化による一時的な社会関係の希薄化を検証する際には地域の枠を超えた議論が必要であると見做す立場が「コミュニティ解放論」である。Wellman、C.Fischerらの研究により、「コミュニティ解放論」の妥当性が承認されるに従い、コミュニティ研究の視点は、コミュニティを集団として捉える視点から、ネットワークとして捉える視点に変化しつつある。

28) 大谷信介, 1992

29) 松本康, 1992

30) 森岡清志, 1984

31) 森岡清志, 1980

32) 「ソーシャルサポート (Social support)」は、「特定個人が、特定時点で、彼/彼女と関係を有している他者から得ている、有形/無形の諸種の援助」と定義され、人間関係を個人が生活を営む上での支援の提供源として捉え、人間関係を機能的側面から把握するための概念であるといえる。

コミュニティ心理学、老年社会学等の分野で使用される概念であり、人間関係をクライアントが社会生活を行う上での支援提供源として積極的に扱いその活用によりクライアントのQOLを高めることを念頭に置いた概念である。

ソーシャルサポートの具体的な機能的分類としては、「認知的・感情的・手段的・物質的」(Caplan, 1974)、「情緒的・情動的・物質的」(House, 1981)など様々な分類が見られるが、必ずしも一致していないのが現状であるが、その中でも「情緒的」なサポートと「実態的・物質的」なサポートを区別している点が共通している。

また、90年代に入り、社会的ネットワークが提供する望ましくない側面について分析する概念として、ネガティブサポートという概念が提示され、ソーシャルサポート概念の拡大が計られている。

#### 参考文献

有末賢 (1999), 『現代大都市の重層的構造』, ミネルヴァ書房  
 安藤延夫編 (1979), 『コミュニティ心理学への道』, 新曜社  
 大谷信介 (1992), 「都市化とパーソナル・ネットワーク」, 鈴木木広編, 『現代都市を解読する』, ミネルヴァ書房  
 小川全夫 (1996), 『地域の高齢化と福祉 高齢者のコミュニティ状況』, 恒星社厚生閣  
 山本和郎 (1986), 『コミュニティ心理学 地域臨床の理論と実践』, 東京大学出版会  
 奥田道大 (1971), 「コミュニティ形成の論理と住民意識」, 磯村英一・鶴飼信成・川野重任編, 『都市形成の論理と住民』, 東京出版会  
 奥田道大 (1983), 『都市コミュニティの理論』, 東京大学出版会  
 尾崎一郎 (2001), 「生き甲斐としてのコミュニティ」, 『法社会学』 50号, pp.56-70  
 尾崎一郎 (2002), 「現代の社会変動とコミュニティ論」, 『都市問題研究』 54-7, pp.74-88  
 加藤敏春 (2001), 『エコマネーの新世紀 “進化” する21世紀

の経済と社会』, 勁草書房

金子勇・森岡清志編 (2001), 『都市化とコミュニティの社会学』, ミネルヴァ書房

公文俊平 (1978), 『社会システム論』, 日本経済新聞社

倉田和四生 (1995), 「阪神大震災とコミュニティ活動」, 『関西学院大学社会学部紀要』 73

今野裕昭 (2001), 『インナーシティーのコミュニティ形成 神戸市真野住民のまちづくり』, 東信堂

坂田周一・Jersey Liang・前田大作 (1990), 「高齢者における社会支援のストレス・バッファ効果 肯定的側面と否定的側面」, 『社会老年学』 31, pp.80-90

鈴木木広 (1986), 『都市化の研究』, 恒星社厚生閣

鈴木木広・倉沢進・秋元律郎編 (1987), 『都市化の社会学理論』, ミネルヴァ書房

田中国夫・井上和子・植村勝彦・藤本忠明 (1977), 「地域社会への態度の類型化に関する研究 (1)-(3)」, 『日本心理学会第41回大会発表論文集』, pp.1178-1183

玉野和志 (1995), 「ネットワーク分析と社会層の視点」, 『都市問題』 86-9, 1995, pp.17-26

直井優 (1990), 「構造 機能主義による説明とテスト可能性」, 『社会学評論』 35

西村昌記・石橋智昭・山田ゆかり・古谷野亘 (2000), 「高齢期における親しい関係 「交遊」「相談」「信頼」の対象としての他者の選択」, 『老年社会学』 22-3, pp.367-374

西澤晃彦 (1996), 「『地域』という神話 都市社会学者は何を見ないのか」, 『社会学評論』 47, pp.47-62

野口裕二 (1991), 「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート」, 『老年社会学』 13, pp.89-105

古谷野亘 (1991), 「社会的ネットワーク」, 『老年社会学』 13, pp.68-76

松本康 (1992), 「アーバニズムと社会的ネットワーク 名古屋調査による『下位分化』理論の検証」, 『名古屋大学文学部論文集』 114

松本康編 (1995), 『増殖するネットワーク』, 勁草書房

三浦典子 (1984), 「生活構造概念の展開と収斂」, 『現代社会学』 18, pp.5-27

森岡清志 (1980), 「生活構造の概念」, 北海道大学文学部社会学研究室刊, 『生活構造に関する調査研究報告書』

森岡清志 (1984), 「生活構造と生活様式」, 鈴木木広・倉沢進編 『都市社会学』, アカデミア出版会

森岡清志 (1995), 「都市社会とパーソナルネットワーク パーソナルネットワーク論の成果と課題」, 『都市問題』 86-9, pp.3-15

森岡清志編 (2002), 『都市社会のパーソナルネットワーク』, 東京大学出版会

安田三郎 (1964), 「都市の社会学」, 福武直編, 『社会学研究案内』, 有斐閣

矢部拓也・西村昌記・浅川達人・安藤孝敏・古谷野亘 (2002), 「男性高齢者における社会関係の形成 「知り合ったきっかけ

- け」と「その後の経過」, 『老年社会学』24-3, pp.319-326
- 山本和郎編(1984), 『コミュニティ心理学の実際』, 新曜社
- 吉原直樹(1997), 「「転換期」のコミュニティ政策」, 蓮見音彦, 以田貝香門, 矢澤澄子編 『現代都市と地域形成』, 東京大学出版会, pp.104-115
- S.A. マレル, 安藤延夫訳(1977), 『コミュニティ心理学』, 新曜社
- Caplan, G.(1974), *Supportsystem and community mental health*. Behavioral Publication, New York.
- Fischer, Claude s.(1982), *To Dwell among Friends: Personal Networks to in Town and City*, Chicago, IL.: University of Chicago Press.
- House, J.S.(1981), *Work stress and social support*. Addison-Wesley, Mass.